

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	株式会社ニッソウ
【英訳名】	Nissou Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 浩
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区経堂一丁目8番17号
【電話番号】	(03)3439-1671（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 北村 知之
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区経堂一丁目8番17号
【電話番号】	(03)3439-1671（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 北村 知之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2023年8月1日 至2024年4月30日	自2022年8月1日 至2023年7月31日
売上高 (千円)	3,608,708	4,166,512
経常利益 (千円)	103,687	142,933
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	66,528	69,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,336	66,198
純資産額 (千円)	1,542,250	1,479,026
総資産額 (千円)	2,637,205	2,491,444
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.15	63.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	59.4

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2024年2月1日 至2024年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第35期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第35期第3四半期連結累計期間の主要な経営成績等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

また、当社グループは前連結会計年度までリフォーム事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間において連結子会社である日本リゾートバンク株式会社の事業がスタートし、今後の事業戦略等を踏まえ報告セグメントの見直しを検討した結果、第1四半期連結会計期間より「リフォーム事業」及び「不動産事業」へと報告セグメントを変更しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気については足踏みも見られるものの緩やかに回復してきております。先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響、さらに令和6年1月に発生した能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループの属するリフォーム業界は、アフターコロナを迎えたことによる人々の移動の活発化に伴った引越しや、住宅ローンやリフォームに関する優遇的な税制改正などが決定されたことによりリフォームに対する消費者の関心が高まることが期待できるものの、木材費や運搬コストの増加による資材高騰が依然として回復しない状況が続いており、また円安や物価高による実質賃金の低下など消費マインドが下がる要因もあることが懸念され、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、新規顧客の獲得や、様々な手法を織り交ぜた人材採用活動、採用した従業員に対する教育体制の強化など既存事業を強化するとともに、新規事業として不動産事業を営む日本リゾートバンク株式会社が事業を開始するなど、新たな領域への取組みも図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,608,708千円、営業利益は88,614千円、経常利益は103,687千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は66,528千円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(リフォーム事業)

リフォーム事業については、新規顧客を開拓し、また2023年7月期に子会社化した株式会社ヤナ・コーポレーションの損益計算書を第1四半期から連結したこと等により、完成工事高3,349,592千円、営業利益75,093千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、2023年7月期に当社が100%出資で設立した子会社である日本リゾートバンク株式会社の事業が開始し、当社グループにおいて不動産販売、仲介を行うことができたため、売上高259,115千円、営業利益10,697千円となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,998,639千円となり、前連結会計年度末に比べ153,171千円増加いたしました。これは主に契約資産が16,737千円、未成工事支出金が6,738千円減少した一方、現金及び預金が96,955千円、販売用不動産が74,876千円、完成工事未収入金が12,070千円増加したことによるものであります。

固定資産は638,565千円となり、前連結会計年度末に比べ7,411千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が7,817千円、関係会社株式が3,715千円増加した一方、土地が5,083千円、投資有価証券が4,574千円、のれんが4,061千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,637,205千円となり、前連結会計年度末に比べ145,760千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,010,355千円となり、前連結会計年度末に比べ101,058千円増加いたしました。これは主に工事未払金が65,250千円、未払法人税等が41,564千円減少した一方、短期借入金が200,000千円、賞与引当金が39,400千円増加したことによるものであります。

固定負債は84,598千円となり、前連結会計年度末に比べ18,522千円減少しました。これは主に長期借入金が18,531千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,094,954千円となり、前連結会計年度末に比べ82,535千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,542,250千円となり、前連結会計年度末に比べ63,224千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が66,528千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.5%（前事業年度末は59.4%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

(コミットメントライン契約)

(1) 契約締結先	株式会社りそな銀行
(2) 契約極度金額	3億円
(3) 契約締結日	2024年3月29日
(4) 契約期間	2024年3月29日から2025年3月31日まで
(5) 担保の有無	無担保無保証

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、有限会社平成ハウジングの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第3 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,088,700	1,088,700	東京証券取引所 (グロース市場) 名古屋証券取引所 (ネクスト市場)	単元株式数 100株
計	1,088,700	1,088,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	-	1,088,700	-	349,789	-	249,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,087,400	10,874	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,088,700	-	-
総株主の議決権	-	10,874	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッソウ	東京都世田谷区経堂1丁目8番17号	800	-	800	0.07
計	-	800	-	800	0.07

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式56株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,110	1,296,066
完成工事未収入金	427,833	439,904
契約資産	143,091	126,353
未成工事支出金	28,114	21,375
販売用不動産	6,781	81,658
その他	41,205	33,427
貸倒引当金	669	146
流動資産合計	1,845,468	1,998,639
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	31,284	29,582
土地	138,188	133,105
その他(純額)	16,452	12,729
有形固定資産合計	185,925	175,417
無形固定資産		
のれん	27,079	23,017
ソフトウェア	10,220	9,727
その他	436	436
無形固定資産合計	37,736	33,181
投資その他の資産		
投資有価証券	37,549	32,974
関係会社株式	346,794	350,510
繰延税金資産	12,173	19,990
その他	43,031	43,687
貸倒引当金	17,233	17,197
投資その他の資産合計	422,314	429,965
固定資産合計	645,976	638,565
資産合計	2,491,444	2,637,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	275,308	210,058
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	24,708	24,708
未払法人税等	46,326	4,762
賞与引当金	7,600	47,000
株主優待引当金	17,826	8,582
未成工事受入金	45,352	43,651
前受金	9,000	-
その他	83,174	71,593
流動負債合計	909,297	1,010,355
固定負債		
長期借入金	87,890	69,359
繰延税金負債	11,057	11,066
その他	4,173	4,173
固定負債合計	103,120	84,598
負債合計	1,012,418	1,094,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,789	349,789
資本剰余金	249,789	249,789
利益剰余金	883,210	949,739
自己株式	497	609
株主資本合計	1,482,292	1,548,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,265	6,457
その他の包括利益累計額合計	3,265	6,457
純資産合計	1,479,026	1,542,250
負債純資産合計	2,491,444	2,637,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	3,608,708
売上原価	2,787,481
売上総利益	821,226
販売費及び一般管理費	732,612
営業利益	88,614
営業外収益	
受取利息	10
貸倒引当金戻入額	558
持分法による投資利益	14,476
その他	3,415
営業外収益合計	18,460
営業外費用	
支払利息	2,688
支払手数料	698
営業外費用合計	3,387
経常利益	103,687
特別利益	
固定資産売却益	2,758
特別利益合計	2,758
特別損失	
減損損失	4,108
特別損失合計	4,108
税金等調整前四半期純利益	102,337
法人税、住民税及び事業税	41,980
法人税等調整額	6,171
法人税等合計	35,809
四半期純利益	66,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年8月1日
至 2024年4月30日)

四半期純利益	66,528
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,711
持分法適用会社に対する持分相当額	519
その他の包括利益合計	3,191
四半期包括利益	63,336
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	63,336
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社では安定的かつ機動的な資金の確保のため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
コミットメントラインの総額	600,000	900,000千円
借入実行残高	400,000	600,000千円
差引額	200,000	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	13,752千円
のれんの償却額	4,061千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リフォーム 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,349,592	259,115	3,608,708	-	3,608,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	-	374	374	-
計	3,349,967	259,115	3,609,083	374	3,608,708
セグメント利益	75,093	10,697	85,790	2,823	88,614

(注)1. 売上高の調整額 374千円及びセグメント利益の調整額2,823千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度までリフォーム事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、2023年3月に不動産事業を目的とする日本リゾートバンク株式会社を設立し連結子会社とし、同社の事業が2023年8月より開始されたことから、同社を含めた当社グループの事業について、今後の事業戦略等を踏まえ報告セグメントの見直しを検討した結果、第1四半期連結会計期間より「リフォーム事業」及び「不動産事業」へと報告セグメントを変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リフォーム事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,108千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、リフォーム事業と不動産事業の2つを報告セグメントとしており、リフォーム事業については施工実績を工事区分別に記載しております。

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
リフォーム事業		
	原状回復工事	1,617,868
	リノベーション工事	1,214,847
	ハウスクリーニング・入居中メンテナンス工事	85,052
	その他	431,824
不動産事業		259,115
顧客との契約から生じる収益		3,608,708
外部顧客への売上高		3,608,708

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	61円15銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	66,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	66,528
普通株式の期中平均株式数(株)	1,087,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、株式会社ささきの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2024年6月3日付で株式の取得が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社ささき

事業の内容 総合リフォーム事業

企業結合を行う主な理由

今般、株式を取得する株式会社ささきは外装塗装工事を中心として創業して以来、業容を拡大し、現在では総合リフォーム事業を行っております。「安心の暮らしを、いつまでも」をモットーに、これまでに培ってきた技術力を基盤に、地元にて確固たる地位を築いております。

今回の子会社化を通じシナジーを創出し、リフォーム事業のさらなる拡大が期待されるとともに、当社グループに迎える事により、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、当該企業の全株式取得(子会社化)を行うことといたしました。

株式会社ささきの子会社化することで、首都圏におけるリフォーム事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追及を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

企業結合日

2024年6月3日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,070	千円
取得原価		40,070	千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー業務に対する報酬等 14,400千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、有限会社平成ハウジングの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 有限会社平成ハウジング

事業の内容 注文・建売住宅の設計・建築・販売、不動産売買、リフォーム、その他

企業結合を行う主な理由

今般、株式を取得する有限会社平成ハウジングは木造建築工事業を中心として創業して以来、業容を拡大し、現在では注文住宅を中心とした建設業や不動産業を行っております。「快適で、生涯安心な家づくり」をモットーに、これまでに培ってきた技術力を基盤に、地元である栃木県にて確固たる地位を築いております。

当社所在地である東京都と、この度5月1日に宮城県に開設する予定の東北営業所の間地点に位置することから、関東・東北地方への事業エリアの展開が期待されます。また、当社グループの事業領域の拡大も見込み、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、当該企業の全株式取得（子会社化）を行うことといたしました。

有限会社平成ハウジングを子会社化することで、建設・不動産事業の拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追及を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

企業結合日

2024年8月中（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定していません。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月12日

株式会社ニッソウ
取締役会 御中

興亜監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 一弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソウの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッソウ及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。